

2014年11月25日

各位

SBSホールディングス株式会社

SBSグループ、運輸安全推進会議を開催し安全を誓う —重大事故防止に向けた緊急対策の進捗確認で事故撲滅をめざす！—

SBSグループは、11月17日、東京・錦糸町SBSグループ本社にてトラック運送業務等にかかる自動車事故や労働災害の防止を目的とする第11回SBSグループ運輸安全推進会議（2014年度第3四半期報告）を開催しましたのでお知らせいたします。



運輸安全推進会議は、自動車事故や労働災害の防止を目的にトラック運送などを営むSBSグループ9社※を対象として四半期毎に年間4回開催しております。各社の運輸安全推進者が一同に会して安全運行をグループ横断で推進するものです。

今回の会議は、はじめに、9月に発生した重大事故において尊い命を落とされたお二人のご冥福をお祈りし全員で黙祷を捧げました。

次に主催者であるSBSホールディングス(株)物流品質管理部から第3四半期の事故発生状況と分析内容が報告され、事故の傾向や原因について全員で討議を行い、今後の対応、指導方針を確認いたしました。



続いて、9月にグループ各社に要請した重大事故防止に向けた緊急対策に関する進捗が各社より報告されました。緊急対策は、41項目に及ぶ自主点検の実施、ドライバーの健康診断・2次検診やSAS（睡眠時無呼吸症候群）スクリーニング検査の実施、各社社長からドライバーの家族に宛てた手紙「家庭における健康管理のお願い」の送付などの徹底を求めたものです。

各社からの報告により緊急対策は、完全実施あるいは実施計画が遅滞なく進捗していることが確認されました。さらに、健康状態をより詳細に把握するために血圧計の導入についての実績や計画、検討状況が報告されました。

最後に来年度（2015年1月から12月）のSBSグループの物流品質活動としてエコ安全ドライブ、安全運転研修会、物流品質セミナー、事業所巡回などの年間計画が提示されました。今後もSBSグループは、あらゆる機会を通じて事故の撲滅をめざしてまいります。

以上

※運輸安全推進会議メンバーは、SBSロジコム(株)、SBSフレック(株)（地域子会社6社を含む）、SBSゼンツウ(株)、SBS即配(株)、SBSフレイトサービス(株)、日本レコードセンター(株)、SBSトラックスポーツ(株)、SBSサポートロジ(株)、SBSスタッフ(株)の9社です。

■ご参考

<SBSグループ概要>

持株会社：SBSホールディングス株式会社（SBSグループ持株会社）

設立：1987年12月

代表者：代表取締役社長 鎌田 正彦

上場：東京証券取引所市場第一部（証券コード：2384）

本社住所：東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー

資本金：39億円（2013年12月末現在）

売上高：1,322億円（2013年12月末現在、連結）

従業員数：13,585名（うち正社員4,662名、2013年12月末現在、連結）

事業内容：SBSグループは、1987年の創業以来、物流ならびに物流に付帯するサービスを充実させ、ワンストップの物流サービスをご提供することで、お客様の利益創造に貢献してまいりました。グループ内には、食品から超重量物までさまざまな商品を扱う企業群、路線、区域、即日配送まで多様な配送形態にお応えできる企業群、そして、物流施設開発（金融）、環境物流などの専門的な企業群を有しています。

グループ：連結子会社23社（2013年12月末現在）

主要 企業 と 主 な 事 業	SBSロジコム(株)	総合物流、3PL	
	SBSフレイトサービス(株)	一般物流、路線事業	
	日本レコードセンター(株)	一般物流、3PL	
	SBSトランスポート(株)	一般物流、3PL	
	SBSグローバルネットワーク(株)	通関事業、国際物流	物流事業
	SBSフレック(株)	食品物流、3PL	
	SBSゼンツウ(株)	食品物流、個人宅配	
	SBS即配(株)	即日配送、専門物流	
	Atlas Logistics Private Limited	国際物流	
	(株)エーマックス	物流施設の開発、賃貸	不動産事業
	SBSスタッフ(株)	人材派遣、職業紹介	
	SBSサポートロジ(株)	専門物流、廃棄物中間処理	その他事業
	SBSファイナンス(株)	リース、保険、共同購買	
マーケティングパートナー(株)	マーケティング、通販事業		

URL：日本語 <http://www.sbs-group.co.jp> 英語 <http://www.sbs-group-ir.com>

■本件に関するお問い合わせ先

SBSホールディングス株式会社

IR・広報部 南 輝子

TEL：03-3829-2240／e-mail：contact11@sbs-group.co.jp

※当資料に掲載されている情報は、発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますので、あらかじめご了承ください。

以上